

介護保険制度

河原井 始（クラブ21）

質問 住み慣れた地域で安心して暮らしながら、介護サービスを受けることができる環境づくりについてどのように考えるか。

答弁 国が重点施策としている地域密着型サービス提供の一環として、市内五箇所の地域包括支援センターでは、各地域の高齢者やその家族からの介護に関する相談に応じているところである。今後も同センターを各地域の高齢者の多様な

（地域包括支援センター）



ニーズに対応するための中心的機関として位置付ける中で、地域の介護支援専門員や医療機関などの連携を強化していきたい。

市有地の活用

福島 賢一（桐新クラブ）

質問 相生町五丁目の市有地内にある県有の旧高等

（旧高等技術専門学校）



技術専門学校及び旧発明センターの敷地面積は。

答弁 旧高等技術専門学校の敷地約七千二百三十三平米と旧発明センターの敷地約五千二百四十二平米を合わせた面積は、約一万二千四百五十五平米となっている。

質問 老朽化した二つの建物を撤去することにより土地の有効活用を図ってはどうか。

答弁 県の担当課との連絡を密にしながら、現状の諸課題を解決していく中で、当該市有地の有効活用を検討していきたい。

北関東道へのアクセス道路

小野田 淳二（愛・桐生）

質問 中通り大橋線を太田藪塚インターチェンジに（太田藪塚インターチェンジ）



まで延ばす計画についてどのように考えるか。

答弁 同線と北関東道を結ぶ計画は、本市の産業経済の活発化や観光振興につながる重要な構想であると認識している。群馬県や太田市などと連携しながらその実現を目指していきたい。

質問 太田藪塚インターチェンジ付近に桐生市の観光案内板を設置してはどうか。

公会計制度

小滝 芳江（クラブ21）

質問 地方公共団体の会計制度に複式簿記をベースとした財務四表を導入することは、公会計に相互検証機能を備えるという意味において有効であり、総務省が示した指針の中にもそのことが盛り込まれている。桐生市の財務四表作成に向けた事務の進捗状況は。

答弁 現在、平成二十年度決算に係る財務四表を作成しており、すでに最終的な内容の精査を行っている。

（桐生市役所）



質問 財務四表の公表時期の用途は。

答弁 平成二十年度分については、まもなく公表できる見込みである。

まちなか活性化

中田 米蔵（日本共産党）

質問 まちなかの活性化に向けた特徴的な施策は。

答弁 商圏人口の減少やそれに伴う購買力の減少、さらには近隣地域における大型ショッピングセンターの出店などを背景に、中心商店街の商店数、従業者数年間商品販売額がいずれも減少傾向で推移している中で、中心市街地空き店舗情報登録制度や中心市街地空き店舗活用支援資金融資制度の創設をはじめとした空

（本町通り）



き店舗対策の充実を図っている。その実績として、平成二十一年度には既存空き店舗を活用した新たな店舗八軒が開業に至った。

新教育長の教育指針

荒木 恵司（愛・桐生）

質問 時代の変化とともに児童・生徒とその保護者が学校に求める価値観も多様化していく中で、新教育長はどのような指針に沿って今後の教育行政を進めていく考えであるか。

答弁 子供が、家庭において人間としての基礎を学び、学校において社会生活を営む上でのルールや学力を身につけ、地域社会において様々なことを体験しながら、思いやりと向上心を

兼ね備えた社会人として成長していけるよう、家庭、学校、地域社会が一体となった教育行政を推進していくことが重要と考える。

（通学の様子）



小中一貫校の実施

周東 照二（公明クラブ）

質問 小中一貫教育は、生活指導の改善、自尊心や学習意欲の向上などの効果が期待されるが、小中一貫校導入の考えはあるのか。

答弁 小学校と中学校を一貫して指導する小中一貫教育は、小学校から中学校に進学するにあたり、段差を滑らかにし、九年間の連続性を踏まえた教育内容の充実が図れるなど意義深い取り組みであり、多くの自治体で実践されている。本



（授業の様子）

市でも、教育環境の充実を図る意味において、具体的な実践事例を調査・研究し、小中一貫校の実施の可能性について検討していきたい。

児童虐待の防止

森山 亨大（愛・桐生）

質問 桐生市の対応は。

答弁 情報を受けた場合、その家庭の情報を収集したうえで二十四時間以内に担当職員と保健師が家庭訪問し、子の安否確認と育児状況を把握している。また、警察や児童相談所、地元民生委員児童委員と連携する中で、必要に応じ一時保護などの対応を決めるほか、職員らが安否確認を兼ねて定期的に訪問している。

質問 今後の課題は。



（子育て支援課）

答弁 児童虐待ゼロをめざし、両親の育児協力などによる予防の徹底と疑わしい段階からの通報の徹底を市民に周知していきたい。

納付コールセンター

新井 達夫（新政会）

質問 大阪府箕面市では、民間ノウハウを活用した納付コールセンターを設けているが、同センター設置の考えはあるか。



（納税相談）

付コールセンターを設置し、収納率向上に効果をあげている。運営はふるさと雇用再生特別基金を活用し財源面でも優れているが、同センター設置の考えはあるか。

答弁 本市では、課税する各課において、電話による納税勧奨やコンビニエンスストアでの納付などの取り扱いを実施しているが、今後、収納率向上の施策について、費用対効果も併せて検討する中で、コールセンターや同センターに係る国などの補助金についても研究していきたい。

子育て世帯の適正配置

津布久 博人（日本共産党）

質問 川内北小学校の廃校が公示地価を下げた一因との指摘をどう考えるか。

答弁 一般論としてあり得るが、学校統廃合はあくまでも教育的な観点から行われたものと考ええる。

質問 子供の減少に歩調を合わせる学校統廃合ではなく、学校を中心とした居住を促進する子育て世帯の適正配置が必要ではないか。

答弁 実際にそれができれば、望ましいと思う。方



（川内小学校開校式）

法論としては、相生町五丁目団地の建て替えに引き続き、住宅マスタープランなどに基づく公営住宅の整備が必要になると考える。

心の相談

周藤 雅彦（クラブ21）

質問 心に関する相談はどこで受けているのか。



（健康課）

答弁 心の相談は健康課で対応し、随時相談に応じるほか、ホームページなどに心療内科医師による「こころの健康相談」を掲載している。また、精神障害などの相談は、総合福祉センター内で相談に応じている。

質問 自殺予防と防止のネットワーク形成や相談担当の一元化の考えはあるか。

答弁 自殺の動機を押し測るのは難しいが、関係部局のほかに県とも連携し、相談者の声に耳を傾けたい。また、相談担当の一元化については研究していきたい。

旧川内北小学校の跡利用

福田 光雄（新政会）

質問 地元住民から施設の利活用についての具体的な要望が出された時、どのように対処するか。

答弁 市としては、学校施設の跡利用が市全体の発展に寄与することを第一に考えることとし、その中で地域の行政課題などにも可能な限り配慮していきたい。したがって地元住民からの要望については真摯に受け止め、市の発展と地域の活性化につなげていきたい。



（旧川内北小学校）

質問 市の具体的な案は。

答弁 現在のところ具体的な跡利用案はないが、今後要望等を踏まえ、庁内検討委員会でも検討したい。

構想日本による事業仕分け

井田 泰彦（クラブ21）

質問 事業仕分けは、その結果を積極的に予算編成に反映させ無駄を排除することによりサービスの向上につながると考え、以前から提案しているが、第一者である「構想日本」に委託して実施する考えは。

答弁 事業仕分けは、事務事業評価及び行財政改革において、公開の場で第三者から外部評価を受けるという点で、非常に有効であると考ええる。

（桐生市役所）



実施に当たっては構想日本に委託し、今年の十月中旬を目途に、概ね二十事業を対象に試行的に実施する予定である。

プレミアム付き商品券

関根 幸夫（桐新クラブ）

質問 「きりゅう商品券」に対する市民の反応は。

答弁 登録店と利用者にアンケートを実施した結果、どちらも大変好評であった。

質問 第三回きりゅう商品券を発行する考えは。

答弁 過去二回の発行による地域への経済効果は二億三千万円以上と分析しており、厳しい経済情勢の中、消費者の購買意欲の拡大と地域経済の活性化に貢献できたと分析している。

（桐生商工会議所）



今後の発行については、財源の問題など課題もあるので経済動向を見極めながら、商工会議所などと協議する中で検討していきたい。

市営住宅

笹井 重俊（日本共産党）

質問 老朽化した市営住宅の再生についての考えは。

答弁 民間需要も含め、さまざまな方向から検討するべきであり、今年度改定予定の「桐生市住宅マスタープラン」の内容を踏まえ、考えていきたい。

質問 入居条件の緩和により居住者を増やす取り組みが必要と考えるが、保証人を二人から一人に変更する考えは。

答弁 現行制度は家賃の

（市内の市営住宅）



取納など住宅管理上は有効と考えるが、今後、社会情勢、時期等を踏まえ、見直し可能なものについては対応していきたい。

神明小児童への交通指導

田島 忠一（新政会）

質問 中通大橋開通に伴う児童への交通指導は。

（中通り大橋線）



答弁 中通り大橋線を横断する際には、小学校南東角に設置された信号機のある横断歩道を渡るよう、全児童に徹底させている。また、PTAにおいては、毎

朝この横断歩道で登校時に立哨指導など、児童が安全に登下校できるような活動を行っている。

なお、六月九日に開催された神明地区スクールゾーン対策委員会では、交通量の変化を踏まえた通学路の見直しが行われ、新たに中通り大橋線の両側の歩道が通学路に追加された。

シルバーゾーン標識

寺口 正宣（公明クラブ）

質問 設置の経緯、目的及び市内・県内の状況は。

答弁 昭和六十三年頃、全国的に高齢者の交通事故が多発し、国からの通知により、高齢者に優しい運転の普及を目的にシルバーゾーンの設置促進が図られた。桐生市では、県内初の試みとして、四つの長寿センターと広沢老人憩の家を中心とした半径五百メートルの範囲内にシルバーゾーンを

設けており、そこに長寿の



シンボルである「亀の甲」をデザインした標識を二十六本設置している。なお、県内にシルバーゾーンを設置している市は他にない。（シルバーゾーン標識）

林道梅田小平線

園田 恵三（桐新クラブ）

質問 小平―川内及び川内―梅田の各区間における工事の進捗状況は。

答弁 小平―川内間の工事は平成十八年度をもって完了した。川内―梅田間における工事の進捗率は、平成二十一年度末の時点で三十八・一％となっている。

質問 市道部分（赤柴地区）の整備を行う計画は。

答弁 道路拡幅などを含めた整備の必要性は認識しているが、山側の拡幅部分

（林道梅田小平線）



や沢筋の護岸など、多額の経費を要する部分があるので、現時点では考えていない。今後、林道整備の状況を見極めながら検討したい。

請願の審査結果

この定例会では、請願7件の審査を行い、その結果、1件が不採択、6件が閉会中の継続審査となりました。

◎不採択となった請願

付託委員会	受理番号	件名
総務委員会	第40号	小規模契約希望者登録制度の改善を求める請願

◎閉会中の継続審査となった請願

付託委員会	受理番号	件名
建設委員会	第41号	住宅リフォーム助成制度の創設を求める請願
産業経済委員会	第38号	EPA・FTA推進路線の見直しを求め日米FTAの推進に反対する請願
	第39号	米価の回復と価格の安定、ミニマム・アクセス米の輸入中止を求める請願
	第42号	備蓄米買い入れと米価の回復・安定を求める請願
教育民生委員会	第35号	後期高齢者医療制度の即時廃止を政府に求める請願
	第36号	現行保育制度の堅持・拡充と保育・学童保育・子育て支援予算の大幅増額を求める意見書提出を求める請願



桐生が岡動物園の活性化
 質問 星野 定利(無党派)
 市内で最も集客力のある桐生が岡動物園の活(桐生が岡動物園)

活性化は、中心商店街などの活性化にもつながるものと考えられる。市の財政運営が厳しくなっている中で、市外からの来園者についてだけでも有料化を実施し、その収入を財源とした展示動物の充実などにより、集客力の向上を図ってはどうか。
答弁 旅行雑誌などにも取り上げられ、多くの賞賛を得ている桐生が岡動物園の最大のセールスポイントは無料で入園できることである。有料化の実施により、マイナスイメージが生じることも危惧される。

主な議案

可決
 概要
 平成二十三年四月一日に養護学校を菱中学校跡に移転しようとするもの。

可決
 概要
 桐生市国民健康保険税条例の一部を改正する条例案

可決
 概要
 平成二十一年度桐生市国民健康保険事業特別会計において剰余金が生じる見込みとなったことから、国民健康保険税の基礎課税額(医療分)のあん分率を改正しようとするもの。

可決
 概要
 財産処分(板橋上赤坂工業団地)について



概要
 板橋上赤坂工業団地の一部を工業用地として民間企業に売却しようとするもの。(板橋上赤坂工業団地)

一般会計予算の補正

◎平成22年度桐生市一般会計補正予算(第1号)〔専決処分〕

承認

概要

歳入歳出予算について、歳入歳出それぞれ2億円を増額補正して、予算総額を438億9,000万円としたもの。

歳出予算の補正内容

○公害対策費 2億円の増額
 (チャレンジ25地域づくり実証事業の追加)

◎平成22年度桐生市一般会計補正予算(第2号)

可決

概要

歳入歳出予算について、歳入歳出それぞれ7,923万6,000円を増額補正して、予算総額を439億6,923万6,000円とするもの。

歳出予算の主な補正内容

○自治振興費 6,799万3,000円の増額
 (地上デジタル放送共聴施設整備事業費補助金の増額)
 ○公害対策費 896万円の増額
 (緑の分権事業の追加)

人事案件

市議会は、次の人事案件二件に同意しました。

川村 隆氏
 (新任)

松井 伸一氏
 (新任)